

主席
研究員

清水 秀幸



稿 人口減少社会と 地方都市の活力再生

37

迎える。その間、長野市をはじめとする地方都市に共通する人口減少、人口流出、そして到来する超高齢化社会を前提とした地方都市の将来像や、その活力再生について、広範に事例を引用しながら述べてきた。

その中で、筆者がとりわけこだわってきたのは以下の点である。それは、人口減少に派生する都市の空洞化、高齢化に起因するマン

パワー（都市の活力）の減退、そして生産年齢人口の減少に伴う地方財政の縮小に端を発する都市のインフラの維持と整理という点である。

実際には、人口減少、高齢化、地方財政の縮小という三要素は、これから考察を進める長野市のまちづくりを具体化していくうえで、避けて通れない現実である。これらの三要素を真摯に受け入れたう

えで、そのまちづくりを考えていく必要がある。そのためには、従来の高度成長期に多く見られた「拡大・成長型」都市構造の形成を、「ポスト成長型」都市構造にシフトしていくことが肝要となる。そして、その前提となるのは、高度成長期に皆が求めた「物質的豊かさ」ではなく、福祉や環境、コミュニティといった領域、つまり「心の豊

かさ」へのアプローチである。日本は、従来都市優先構造を軸に「時間軸」を形成してきたふしがある。都市インフラやアクセシビリティの充実を図り、それによって都市に働く場が多く生まれ、そこに人が吸い寄せられるという現象構造である。

しかしながら、成熟社会を迎えた今、人々の間には価値観の多様性が生まれ、成長期には見られなかった地方への回帰が見直される時代に移りつつある。したがって、これからのまちづくりは、インターネットやUターンを求め人達のインセンティブを意識したまちづくり、「空間軸」優先のまちづくりにシフトされるべきなのである。

今や社会問題となっている出生率の低下は、ある意味で高度成長期にはじまった置き土産なのかも知れない。結果として、1970年代から盛んに言われた、経済成長は出生率向上の最も有効な手段となり得るという

神話はもろくも崩れたのである。その神話にもとづくと、出生率の最も高い都市は東京でなければならぬし、最も低いのは、沖縄ということになる。しかし、現実とは全く逆であった。そう考えると、「地方に雇用がないから都会に行く」という考え方は本当は違うのではないか。「人が出て行くことで、地域に雇用がなくなる」と考えた方が必然ではないか。また、電通の調査によると、「祭りが盛んなまちほどUターン率は高い」という。ここに

も地域再生のキーワードは隠れている。地域の伝統・文化の継承は、今後のまちづくりの有効な因子であり、再評価に値する部分でもある。

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長